

2—3—①—1 沖縄振興特別措置法における跡地利用の制度的枠組み①

駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則

(第九十五条)

国、沖縄県及び跡地関係市町村は、密接な連携の下に、沖縄の均衡ある発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造のため、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を促進するよう努めなければならない。

国の責務

(第九十六条)

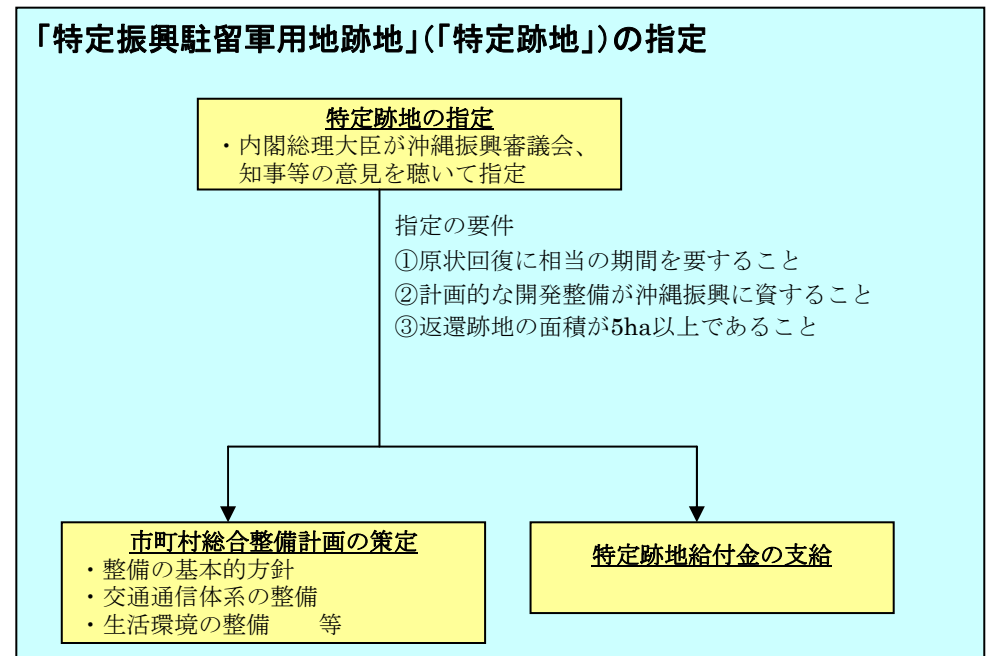
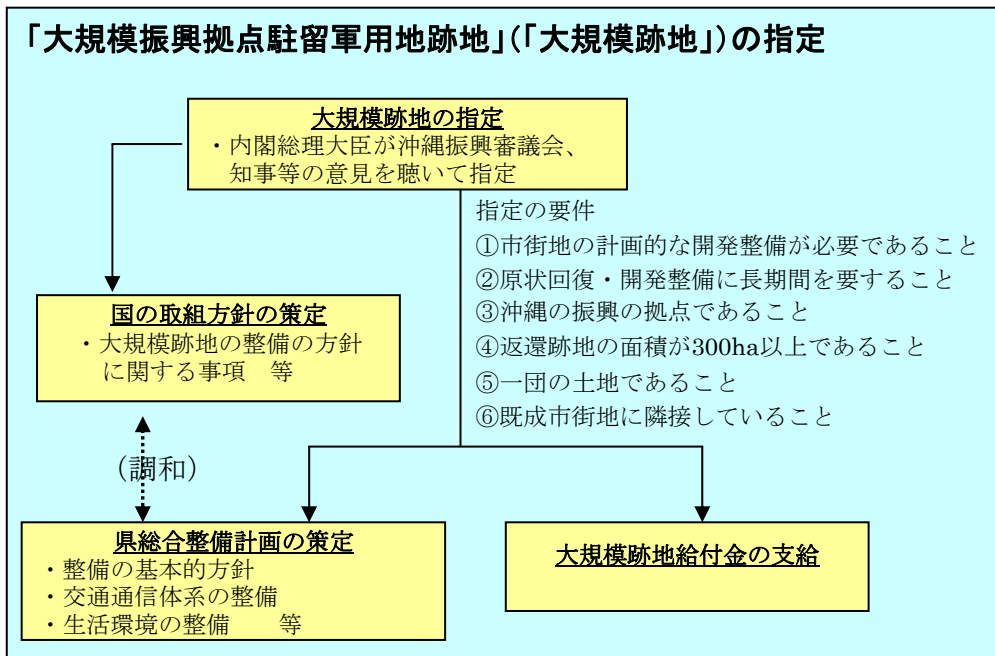
国は、前条の駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則(次条において「基本原則」という。)にのっとり、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を促進するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

地方公共団体の責務

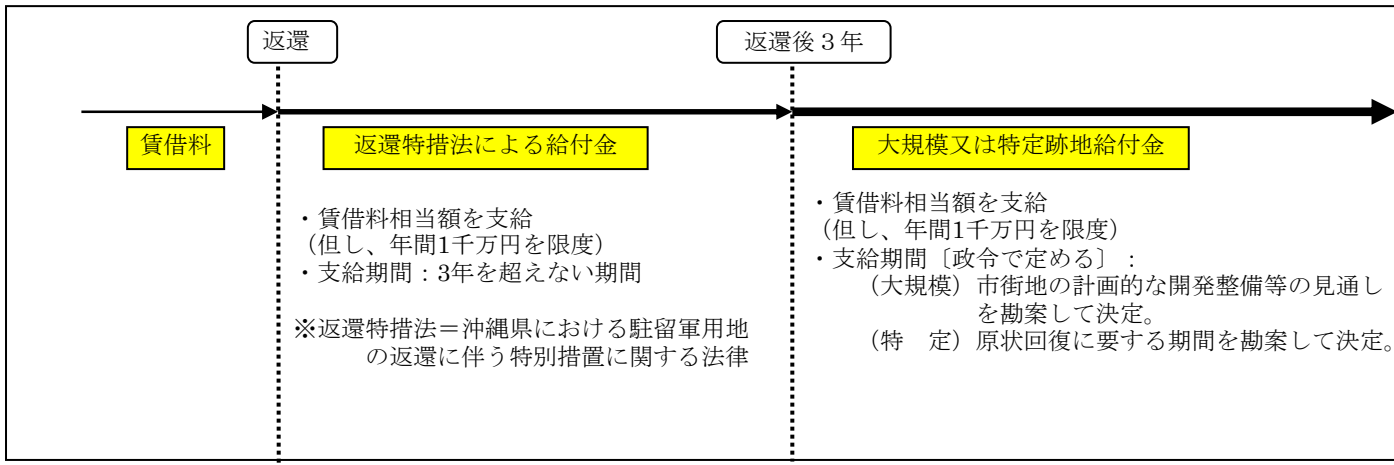
(第九十七条)

沖縄県及び跡地関係市町村は、基本原則にのっとり、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を促進するため駐留軍用地跡地の利用に関する整備計画の策定その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

2-3-①-2 沖縄振興特別措置法における跡地利用の制度的枠組み②



給付金の支給(防衛省所管)



指定制度の実績

- キャンプ桑江北側地区等(平成15年10月8日)
- 読谷補助飛行場、楚辺通信所及び瀬名波通信施設(平成21年4月6日)

特定跡地給付金の支給実績

- キャンプ桑江北側地区等
(平成18年4月1日～平成19年9月30日)

2—3—② 沖縄振興計画における跡地利用の位置付け

第3章 振興施策の展開

9 駐留軍用地跡地の利用の促進

(1) 調整機関の設置

駐留軍用地跡地利用に関する基本原則に基づく具体的な枠組みとして、調整機関(「跡地対策協議会」(仮称))を新たに設置し、跡地利用の推進体制を整備・強化

(2) 駐留軍用地跡地の利用の促進に関する取組

SACO最終報告等で示された返還が予定されている駐留軍用地の跡地利用を迅速かつ円滑に進めるため、以下に取り組む。

- 早期の跡地利用計画の策定
- 速やかな計画関連手続きの着手
- 返還後の速やかな事業着手
- 迅速な原状回復措置
- 公共公益施設の整備のための用地取得
- 返還前から文化財、自然環境に配慮した取組
- 跡地利用計画等に対する地権者や地域住民との合意形成
- 普天間飛行場跡地については、国、県、宜野湾市が連携して、跡地利用基本方針及び跡地利用計画の策定に向けて取り組む。

2—3—③ 跡地利用関係予算

駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費

平成21年度予算額(国費)
・7千万円(平成9年度～ 計7.4億円)

(概 要)

- ・アドバイザー派遣等事業
関係市町村へのアドバイザー及びプロジェクト・マネージャーの派遣、情報交換会等を行う。
- ・今後の跡地利用施策展開方策検討調査
中南部都市圏において返還跡地の大規模な発生が見込まれることに的確に対応するため、効果的な跡地利用施策等の検討を行う。
- ・駐留軍用地跡地利用支援システムのデータ更新等
跡地利用に関する文書・統計及び地理情報システム等の更新等を行う。

(これまでの事業実績)

- ・アドバイザー派遣実績(平成11年度～20年度) 延べ32市町村
- ・プロジェクト・マネージャー派遣実績(平成18年度～20年度) 北中城村

大規模駐留軍用地跡地等利用推進費

平成21年度予算額(国費)
・2.6億円(平成13年度～ 計20.6億円)

(概 要)

- ・関係市町村等が実施する跡地利用計画策定等に向けた取組に対する予算補助(補助率9/10)

(これまでの事業実績)

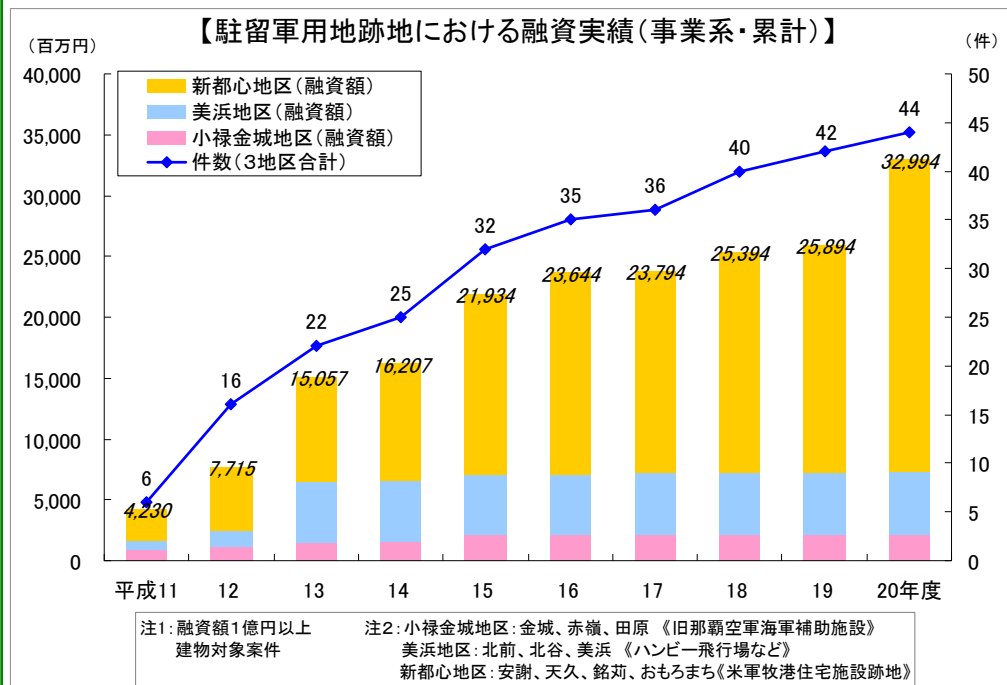
- ・平成21年度調査等件数22件(平成13年度～21年度 計149件)

2-3-④ 駐留軍用地跡地利用における沖縄振興開発金融公庫の役割

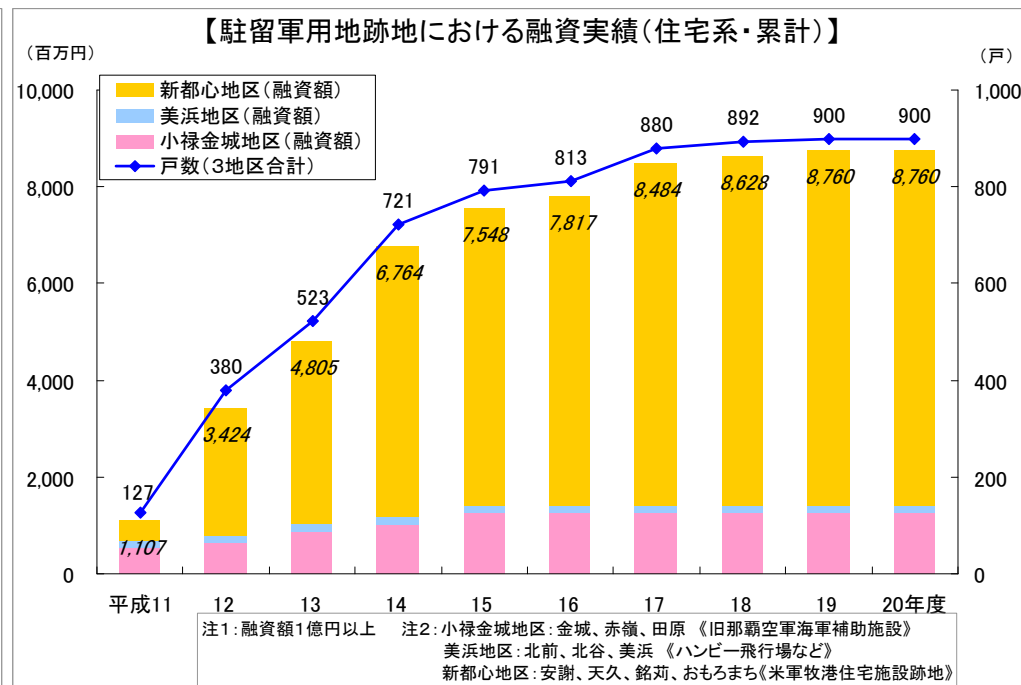
■沖縄振興開発金融公庫は、駐留軍用地跡地及び周辺地区の一体的な再開発事業に対する融資を通じて地域振興に貢献

【融資実績】

◆事業系の融資実績は、平成11年度から平成20年度の累計で44件・329億94百万円（総工費の51.9%）



◆住宅系の融資実績は、平成11年度から平成20年度の累計で87億60百万円、900戸の住宅を整備



北谷町と助言業務協定を締結

- ◆平成19年5月に北谷町と沖縄公庫は、「北谷町地域開発プロジェクト助言業務に関する協定書」を締結
- ◆構想段階から金融ノウハウを活用し助言を行うほか、情報提供等を通してプロジェクトの早期実施を支援

新都心地区（おもろまち周辺）



【参考：駐留軍用地跡地の主要区画整理事業】

	小禄金城地区	北前地区	新都心地区
施行者	那覇市	北谷町	都市再生機構
面積	108.8ha	42.5ha	214.0ha
施行年	昭和58～平成19	昭和58～平成2	平成4～平成21
総事業費	166億円	21億円	508億円